
景 気 動 向 調 査 結 果

— 平成31年第Ⅱ四半期（4月～6月期）分 —

令和元年9月

高山市商工観光部商工課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 令和1年 7月下旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 138社 (有効回収率 27.6%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	29社	(34.5%)
製造業	34社	(36.6%)
卸売・小売業	20社	(19.6%)
飲食業	14社	(17.7%)
旅館業	20社	(25.3%)
その他	21社	(33.3%)

計 138社 (27.6%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

D I (Diffusion Index) 値

D Iとは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。「上昇（増加など）の割合 - 下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和元年7月に実施しました、景気動向調査（平成31年4月～6月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高DI値は▲12.4となり、前回（▲15.2）より2.8ポイント増加した。

前期比のDI値は0.7で、前回（▲29.2）より29.9ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のDI値は▲7.2となり、前回（▲28.6）より21.4ポイント増加した。

また、来期見込のDI値については、今期より11.8ポイント減少し、▲19.0となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は6.7%で、前回（11.0%）より4.3ポイント減少し、「不足」と回答した事業所の割合は42.2%で、前回（43.9%）より1.7ポイント減少した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は8.9%で、今期の雇用状況と比較すると2.2ポイント増加している。「不足」と回答した事業所の割合は40.7%で、今期の雇用状況と比較して1.5ポイント減少している。

有効求人倍率については、7月期で1.80となっており、前回調査4月期（1.66）と比較すると0.14ポイント増加している。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は28.4%で、前回（25.9%）と比較して2.5ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が42.1%で、今期の設備投資実績より増加傾向にあり、前回調査（35.4%）からは6.7ポイント増加している。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高、前期比の販売高D I 値はともに増加傾向

1-1 前年同期比

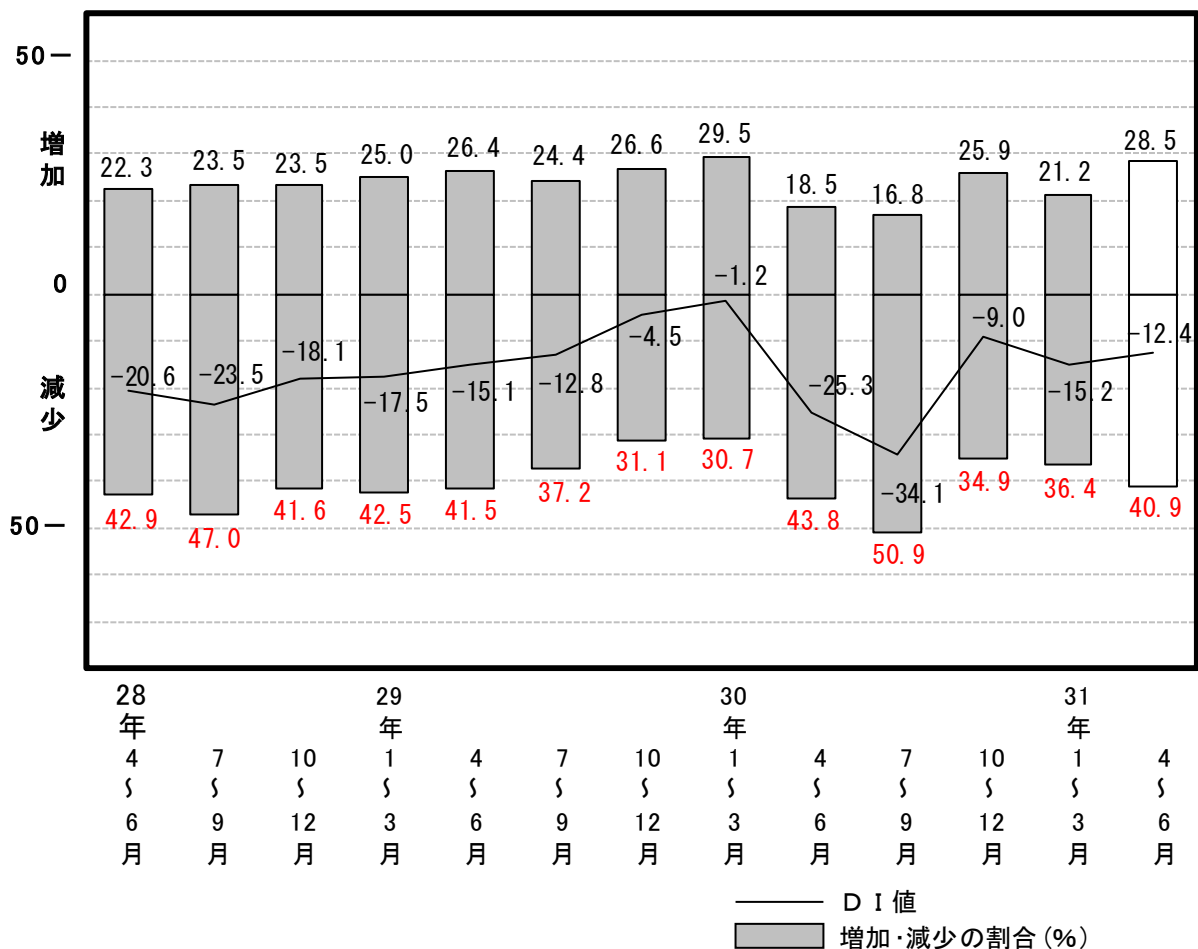
販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は28.5%で前回(21.2%)より7.3ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は40.9%で前回(36.4%)より4.5ポイント増加した。その結果、今期の販売高D I 値は▲12.4となり、前回(▲15.2)より2.8ポイント増加した。

(第1図 参照)

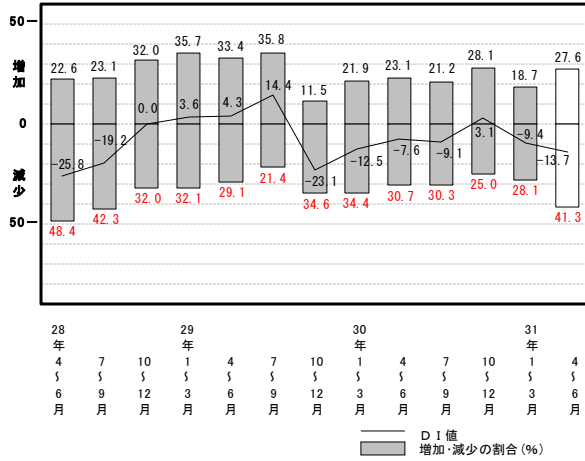
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「飲食業」を除く全ての業種において、前回調査よりも増加している。

(参考図 販売高D I 値の推移(各業種 前年同期比) 参照)

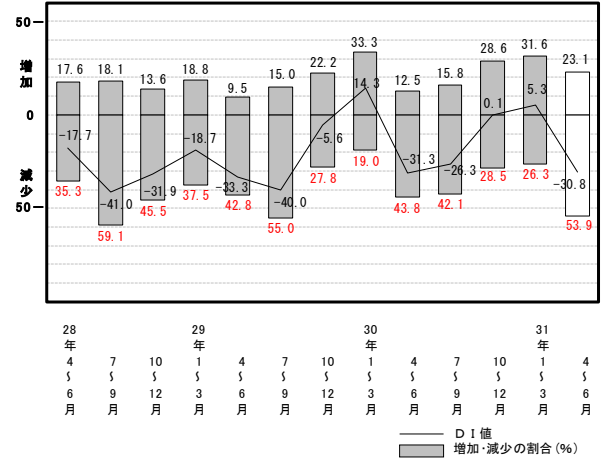
第1図 販売高D I 値の推移(前年同期比)



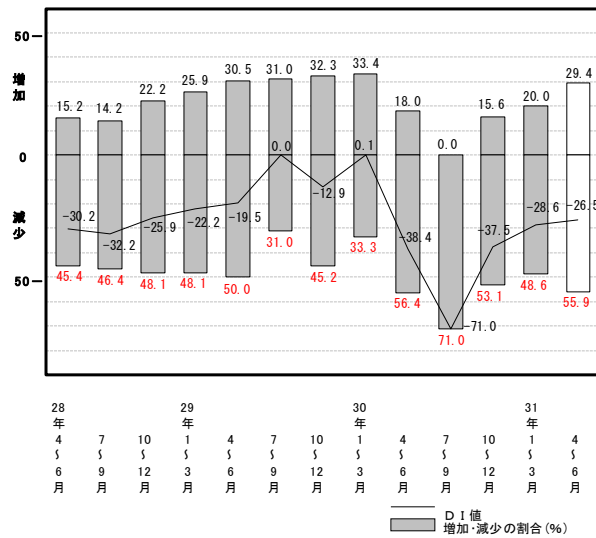
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



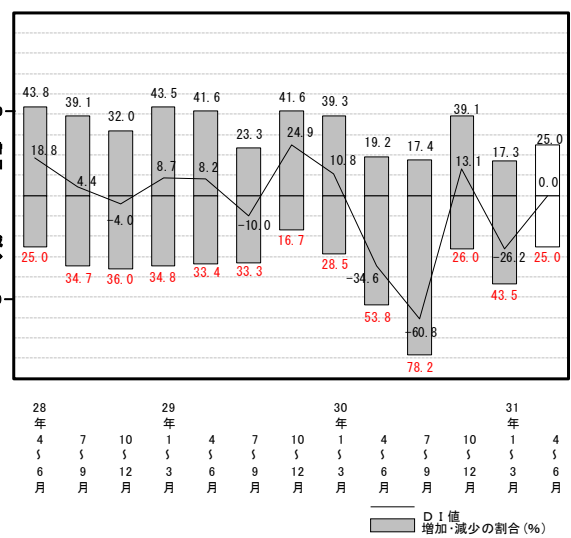
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



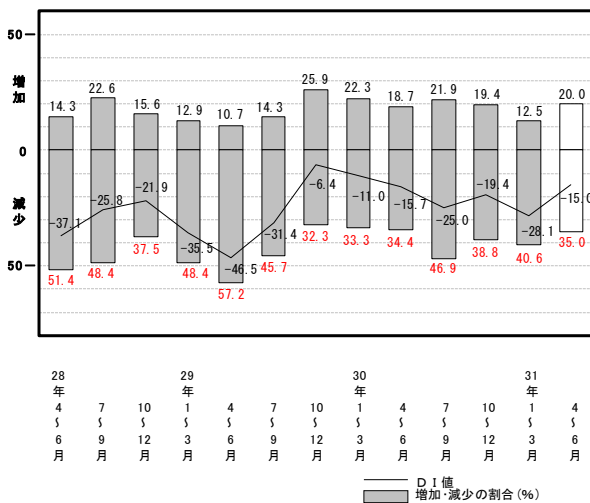
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



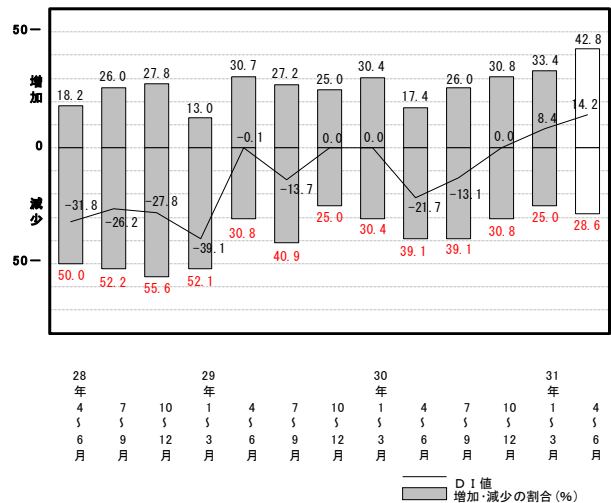
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



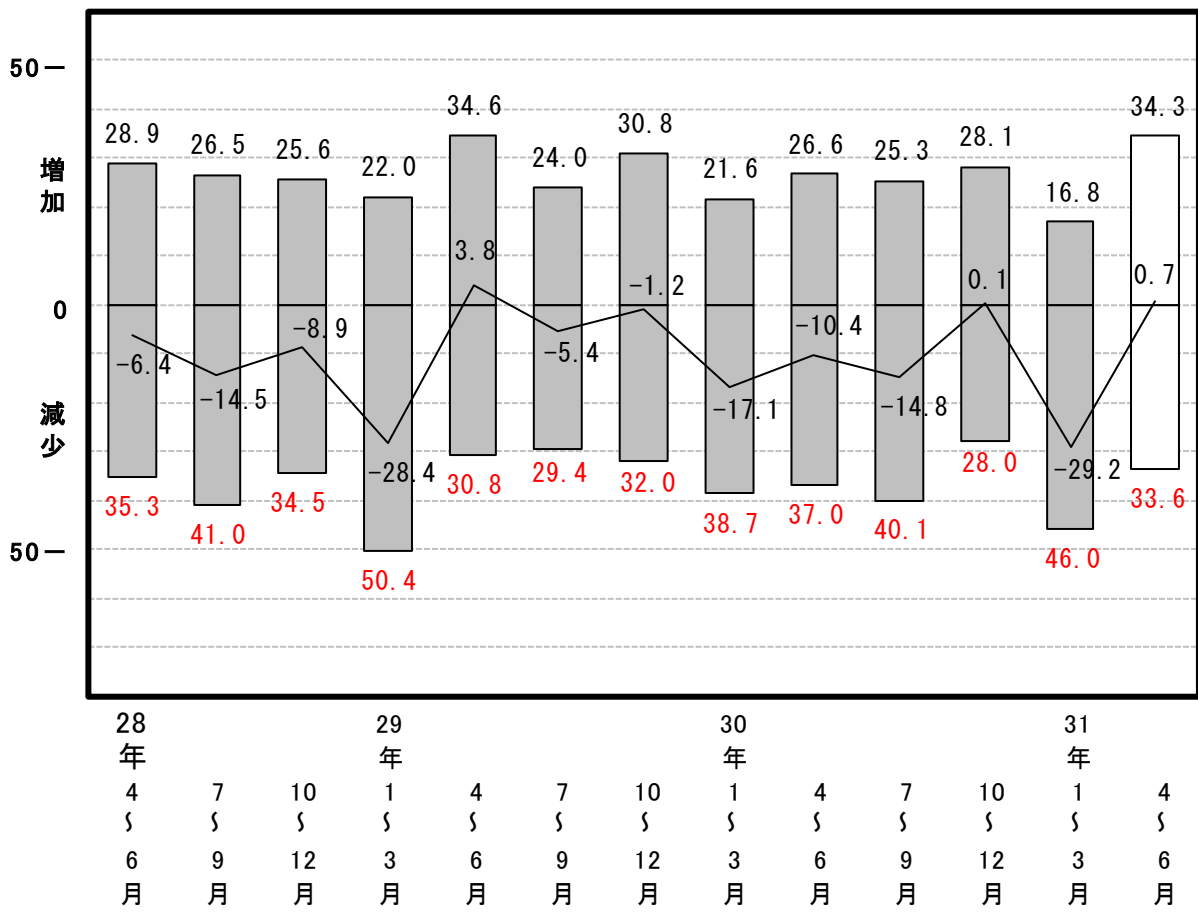
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は34.3%で前回(16.8%)より17.5ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は33.6%で前回(46.0%)より12.4ポイント減少した。その結果、今期のD I値は0.7となり、前回(▲29.2)より29.9ポイント増加した。(第2図 参照)

業種別のD I値を分析すると、全ての業種において、前回調査よりも増加している。

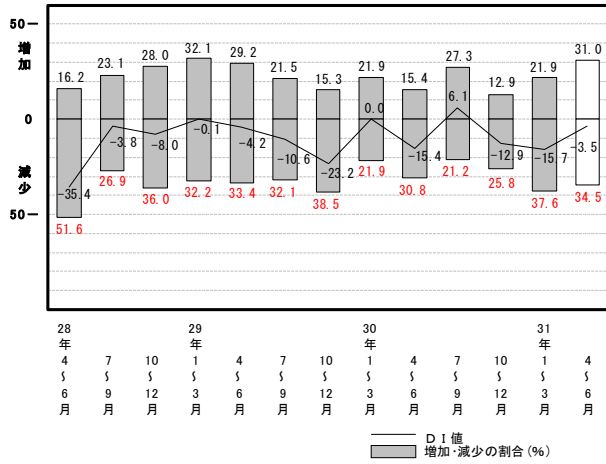
(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

第2図 販売高D I値の推移(前期比)

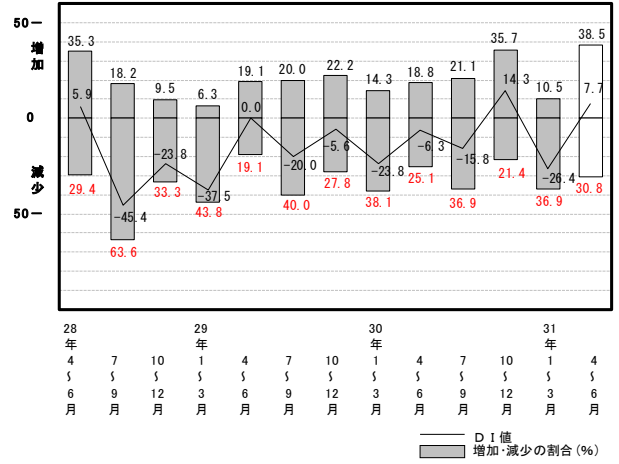


— D I 値
 ■ 増加・減少の割合 (%)

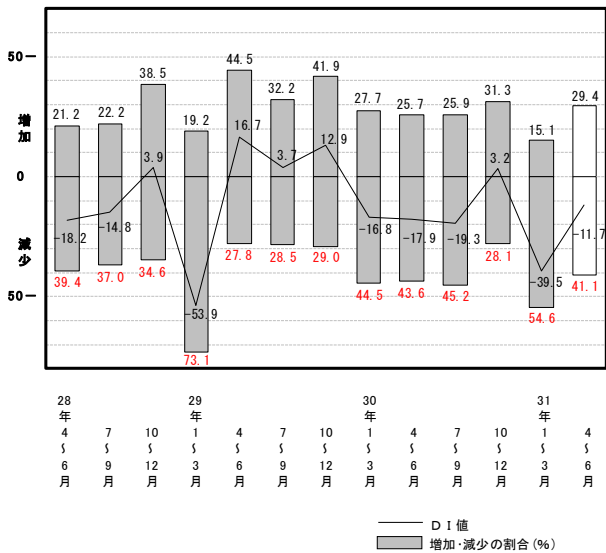
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



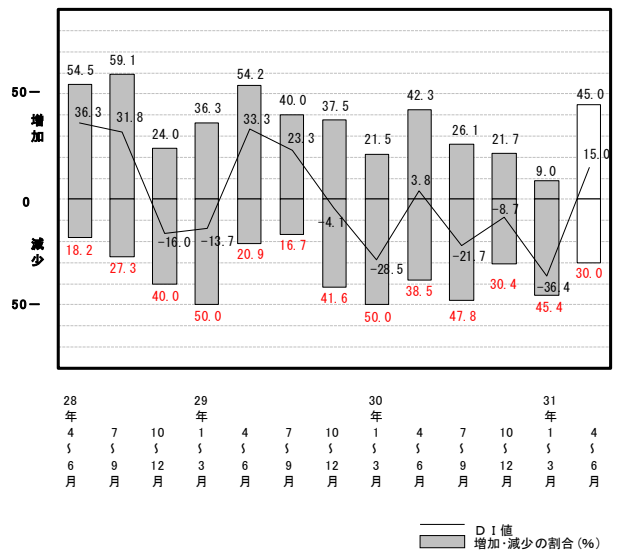
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



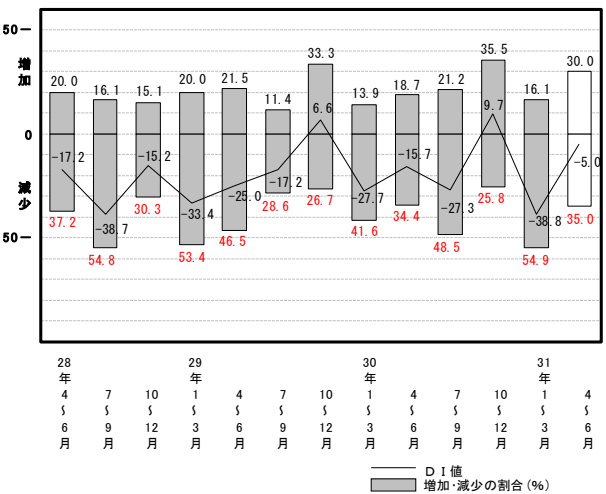
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



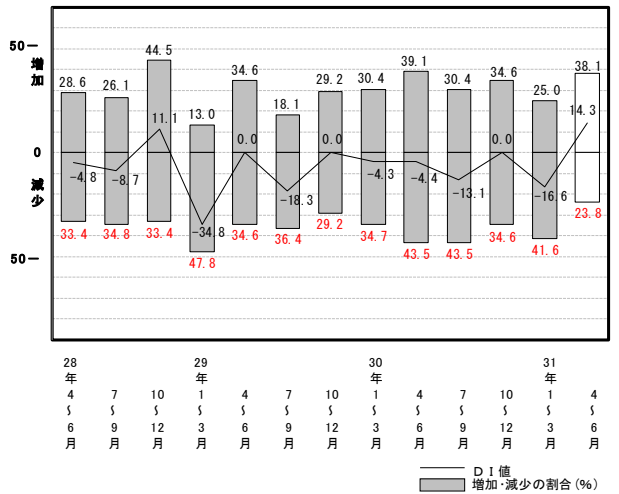
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向のD I 値は上昇、来期見込のD I 値は下降傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲7. 2となり前回（▲28. 6）より21. 4ポイント増加した。（第3図 参照）

前回調査時における来期見込のD I 値は▲6. 0（22. 6ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期は前回調査時に予測していたよりも、景気が悪化傾向にあったと考えられる。

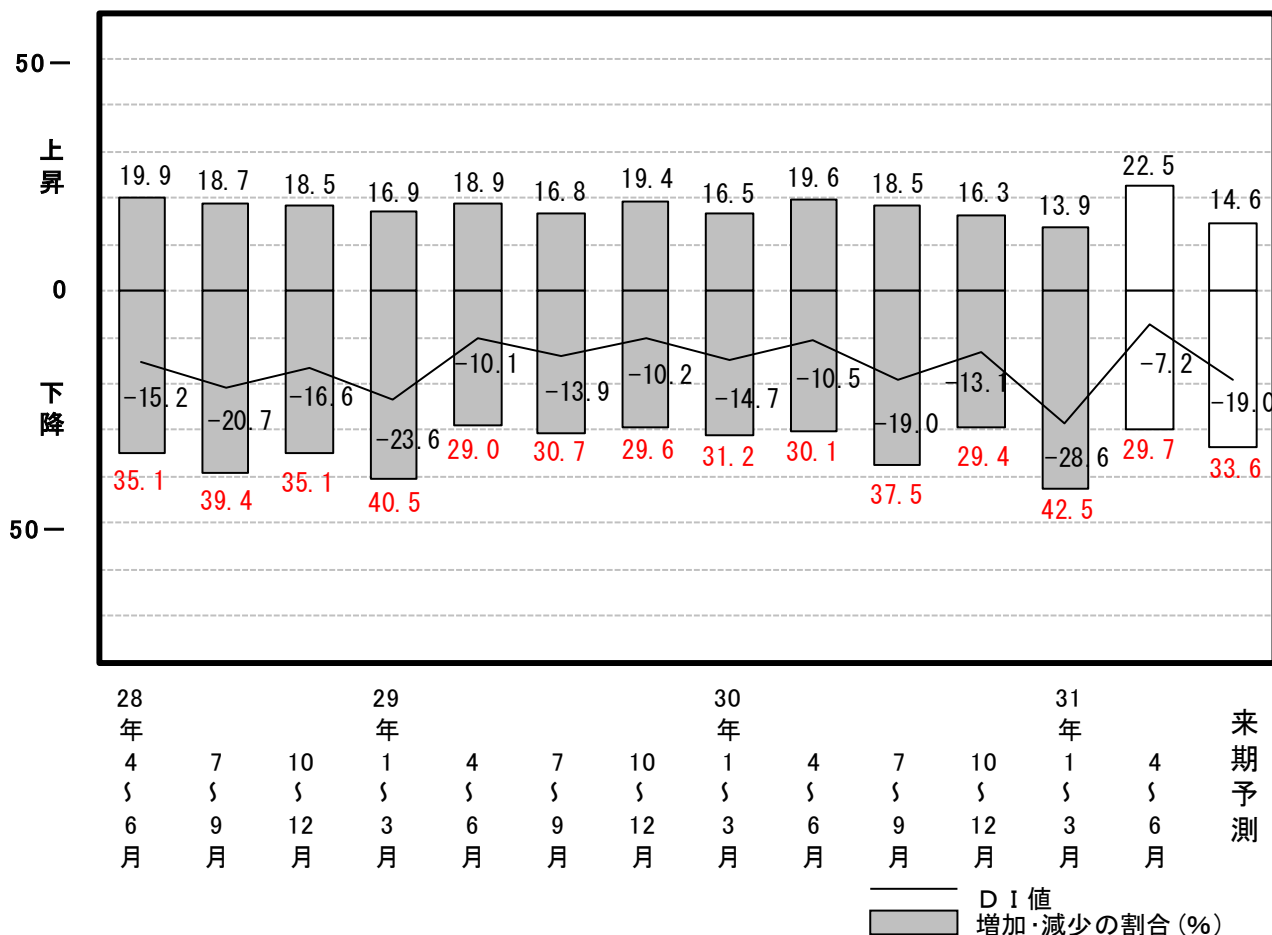
また、来期見込（今期比）のD I 値は▲19. 0で今期値より11. 8ポイント減少しており、今期よりも悪化する見込みであると考えている事業所の割合が多い。

業種別のD I 値を分析すると、今期は「飲食業」を除く全ての業種において、前回調査よりも増加している。

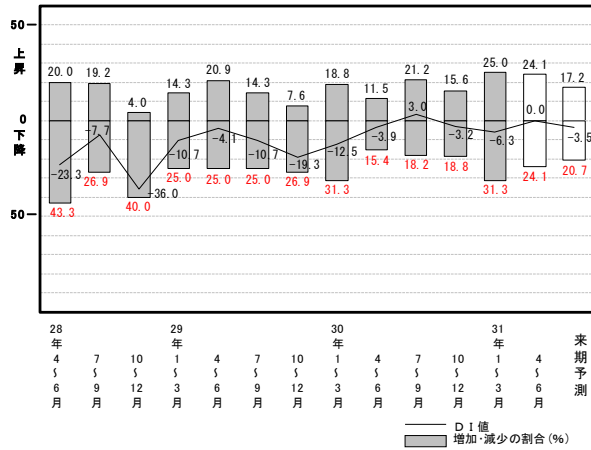
また、来期予測に関しては、「旅館業」を除く全ての業種において下降すると予測している。

（参考図 景気D I 値の推移（各業種） 参照）

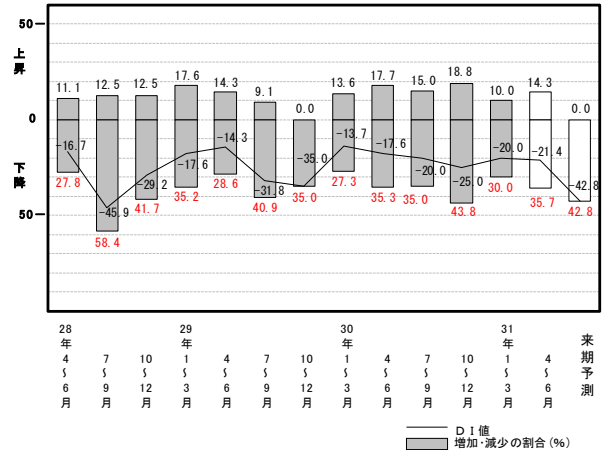
第3図 景気D I 値の推移（全体）



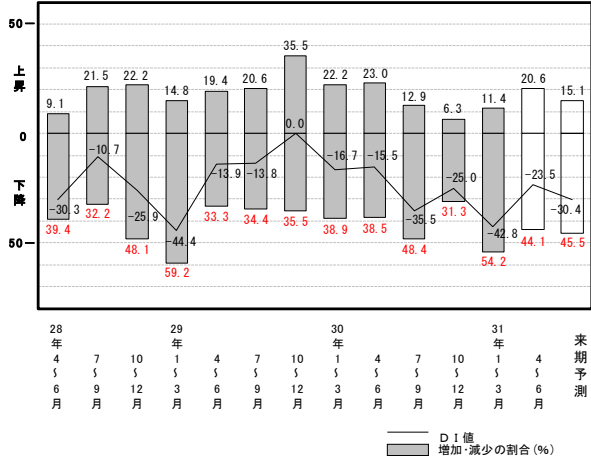
参考図 景気D I 値の推移 (建設・土木業)



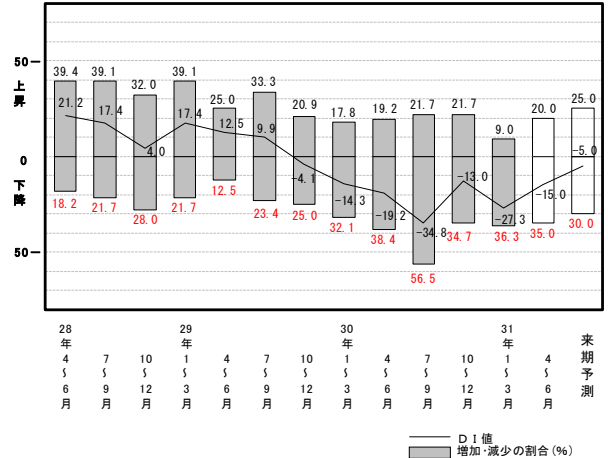
参考図 景気D I 値の推移 (飲食業)



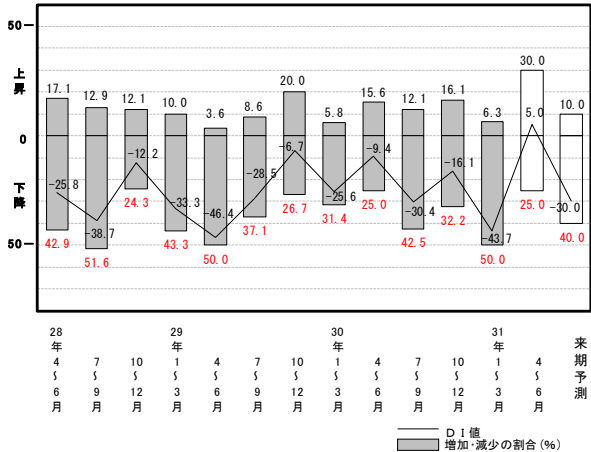
参考図 景気D I 値の推移 (製造業)



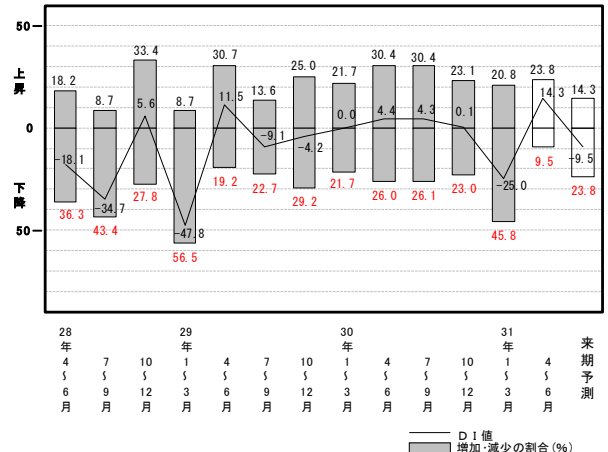
参考図 景気D I 値の推移 (旅館業)



参考図 景気D I 値の推移 (卸売・小売業)



参考図 景気D I 値の推移 (その他)



3. 雇用の状況

雇用状況の「過剰感」、「不足感」はともに減少

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は6.7%で、前回（11.0%）より4.3ポイント減少し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は42.2%で前回（43.9%）より1.7ポイント減少した。

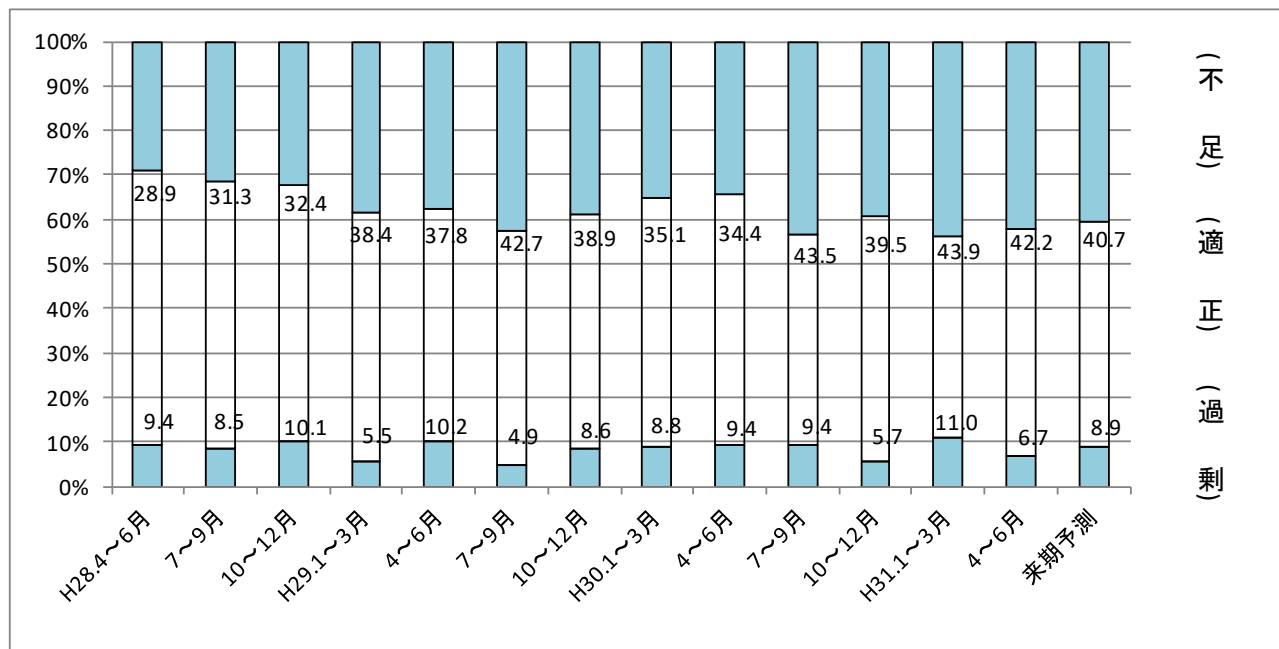
来期予測に関しては、「過剰」が8.9%で今期より2.2ポイント増加、「不足」が40.7%で今期より1.5ポイント減少している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、今期は「卸売・小売業」を除く全ての業種において「過剰」と回答している事業所の割合が減少し、「製造業」「その他」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が減少している。

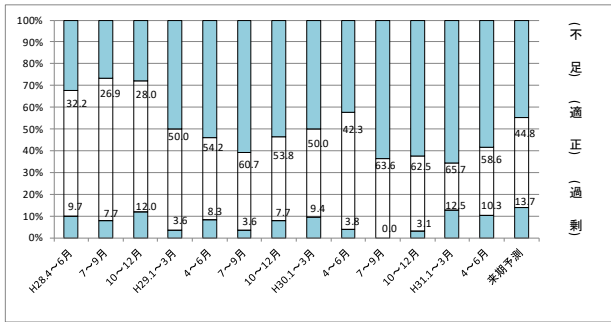
来期予測に関しては、「建設・土木業」「製造業」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が増加し、「製造業」「飲食業」の業種において「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

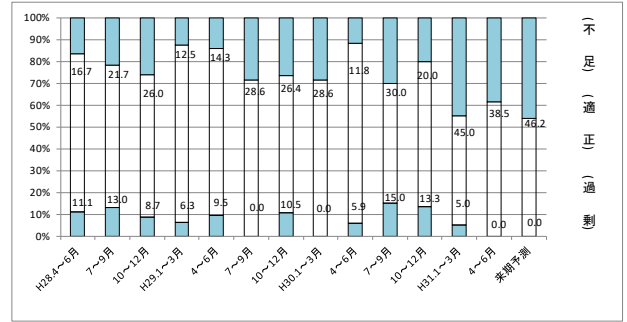
第4図 雇用の状況の推移（全体）



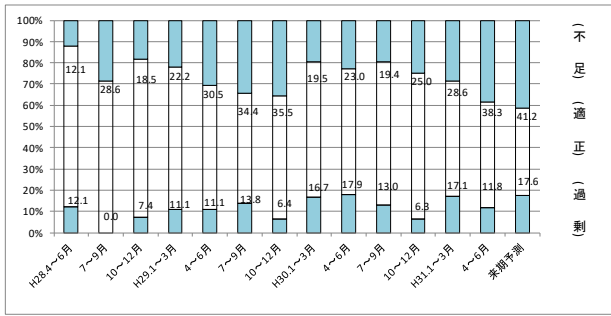
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



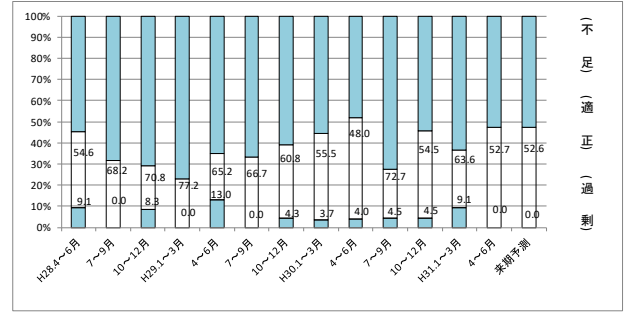
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



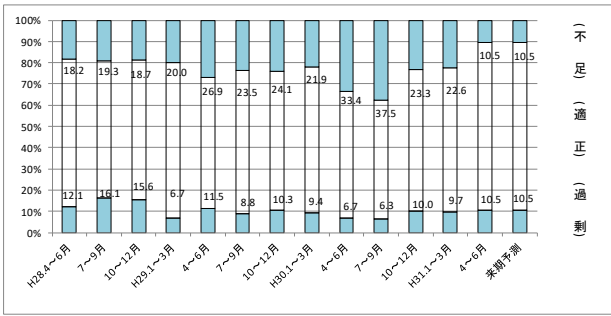
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



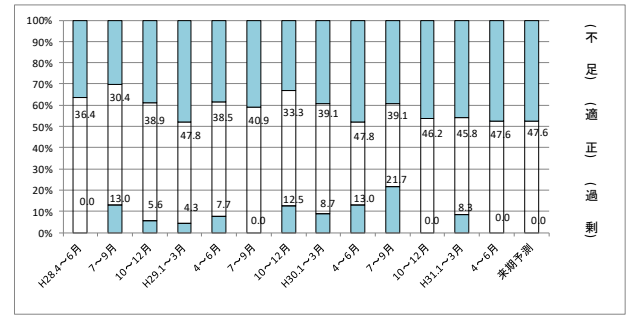
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

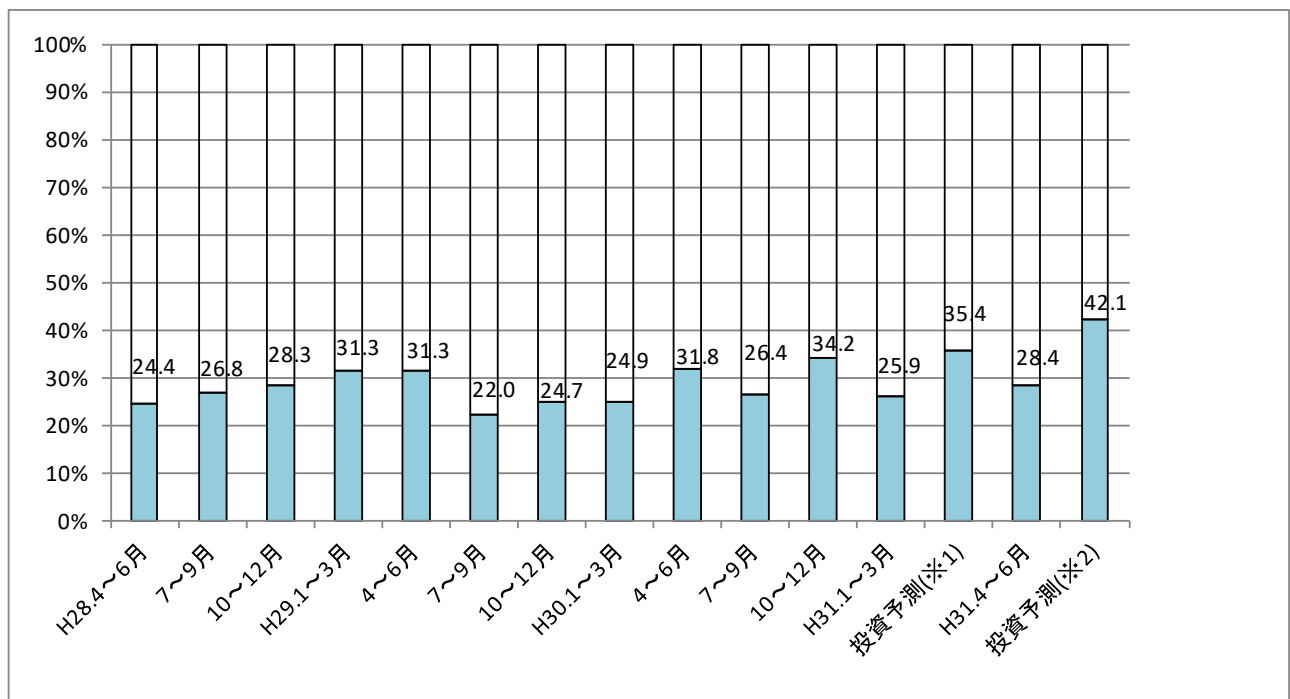
設備投資を行った事業所、 来期以降の設備投資計画はともに増加傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は28.4%で、前回(25.9%)より2.5ポイント増加した。(第5図 参照) また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は42.1%となっており、前回調査時の予測値(35.4%)より6.7ポイント増加した。

業種別にみると、「飲食業」「その他」を除く全ての業種において、前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画は、「旅館業」を除く全ての業種において、前回調査の予測値を上回っている。

(参考図 設備投資の推移(各業種) 参照)

第5図 設備投資の推移(全体)



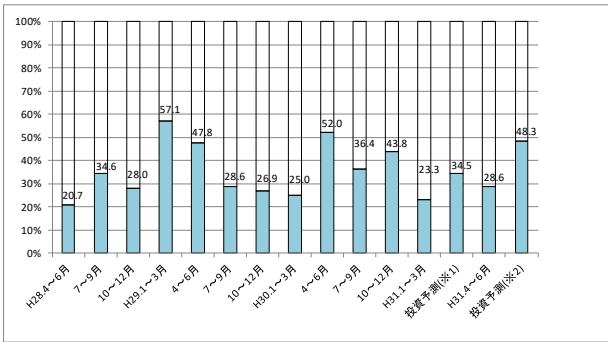
投資予測※1

前回調査(1~3月期)における向こう1年間の投資計画

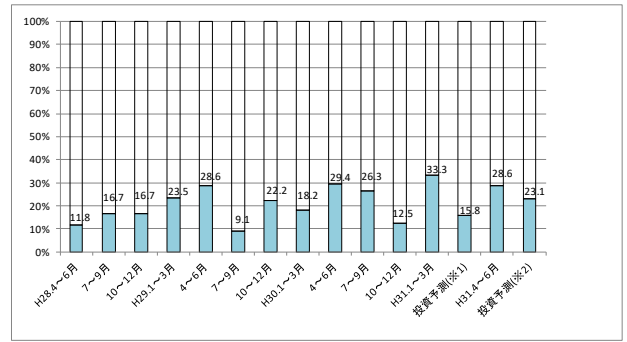
投資予測※2

今回調査(4~6月期)における向こう1年間の投資計画

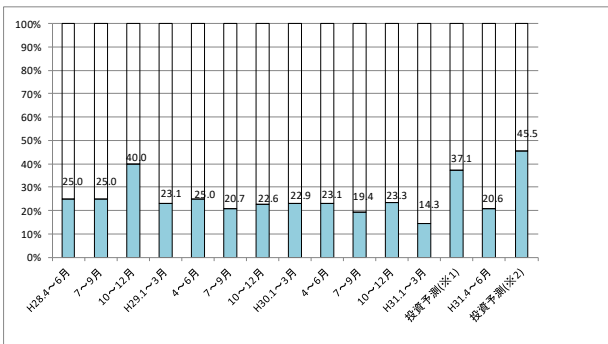
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



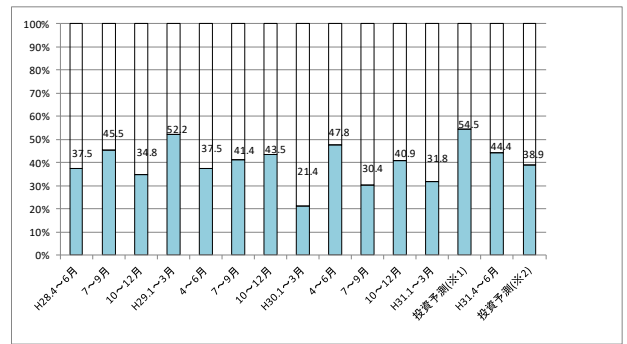
参考図 設備投資の推移(飲食業)



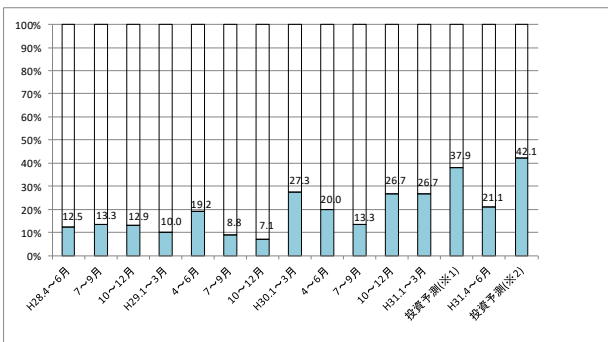
参考図 設備投資の推移(製造業)



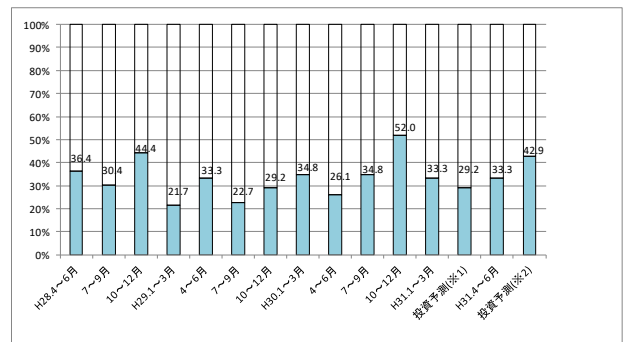
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

平成31年 4月～6月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産 業 全 体	建 設 土 木	製 造	卸 ・ 小 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販売高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	7.3	6.9	8.8	10.0	0.0	5.0	9.5
		3%以上10%未満増加	21.2	20.7	20.6	10.0	23.1	20.0	33.3
		横ばい	30.6	31.1	14.7	45.0	23.0	50.0	28.6
		3%以上10%未満減少	27.0	31.0	23.5	30.0	46.2	15.0	23.8
出荷額	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	12.4	6.9	17.6	20.0	0.0	15.0	9.5
		3%以上10%未満増加	21.9	24.1	11.8	10.0	38.5	30.0	28.6
		横ばい	32.1	34.5	29.5	35.0	30.7	25.0	38.1
		3%以上10%未満減少	23.4	27.6	17.6	35.0	23.1	20.0	19.0
工事高	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	10.2	6.9	23.5	0.0	7.7	10.0	4.8
		3%以上10%未満増加	12.4	6.9	17.6	20.0	0.0	15.0	9.5
		横ばい	21.9	24.1	11.8	10.0	38.5	30.0	28.6
		3%以上10%未満減少	32.1	34.5	29.5	35.0	30.7	25.0	38.1
景気の動向	(今期) 前期と比べて	上昇した	5.8	3.4	5.9	15.0	0.0	5.0	4.8
		やや上昇した	16.7	20.7	14.7	15.0	14.3	15.0	19.0
		横ばい	47.8	51.8	35.3	45.0	50.0	45.0	66.7
		やや下降した	17.4	10.3	20.6	15.0	28.6	25.0	9.5
自社の景気	(来期見込) 今期と比べて	下降した	12.3	13.8	23.5	10.0	7.1	10.0	0.0
		上昇する	0.7	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや上昇する	13.9	17.2	12.1	10.0	0.0	25.0	14.3
		横ばい	51.8	62.1	39.4	50.0	57.2	45.0	61.9
雇用人員	(今期) 今期水準	やや下降する	23.4	6.9	30.3	25.0	35.7	25.0	23.8
		下降する	10.2	13.8	15.2	15.0	7.1	5.0	0.0
		過剰である	1.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰である	5.2	10.3	5.9	10.5	0.0	0.0	0.0
(来期予想) 来期水準	適正である	適正である	51.1	31.1	49.9	79.0	61.5	47.3	52.4
		やや不足している	34.8	48.3	32.4	10.5	30.8	47.4	33.3
		不足している	7.4	10.3	5.9	0.0	7.7	5.3	14.3
		過剰となる	1.5	3.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
設備投資	(今期) 今期実績	やや過剰となる	7.4	10.3	14.7	10.5	0.0	0.0	0.0
		適正である	50.4	41.5	41.2	79.0	53.8	47.4	52.4
		やや不足する	32.6	37.9	32.4	10.5	38.5	42.1	33.3
		不足する	8.1	6.9	8.8	0.0	7.7	10.5	14.3
設備投資	(来期以降) 計画(向こう1年)	設備投資した	28.4	28.6	20.6	21.1	28.6	44.4	33.3
		設備投資していない	71.6	71.4	79.4	78.9	71.4	55.6	66.7
資金繰り	(今期) 前年同期と比べて	〃を計画している	42.1	48.3	45.5	42.1	23.1	38.9	42.9
		〃を計画していない	57.9	51.7	54.5	57.9	76.9	61.1	57.1
		楽になった	0.7	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや楽になった	13.2	10.3	20.6	10.0	7.1	5.6	19.0
資金繰り	(今期) 前期と比べて	横ばい	59.6	72.5	35.3	70.0	71.5	66.6	57.2
		やや苦しくなった	20.6	17.2	26.5	10.0	14.3	27.8	23.8
		苦しくなった	5.9	0.0	14.7	10.0	7.1	0.0	0.0
		楽になった	2.2	0.0	2.9	5.0	0.0	5.6	0.0
原材料購入	(今期) 前年同期と比べて	やや楽になった	8.1	3.4	8.8	5.0	7.7	5.6	19.0
		横ばい	68.2	75.9	64.8	75.0	69.2	61.0	62.0
		やや苦しくなった	16.3	20.7	14.7	10.0	7.7	22.2	19.0
		苦しくなった	5.2	0.0	8.8	5.0	15.4	5.6	0.0
購入価格、仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	上昇した	11.1	0.0	17.6	5.0	14.3	11.1	20.0
		やや上昇した	50.4	65.5	50.0	35.0	50.0	55.6	40.0
		横ばい	34.1	31.1	26.5	55.0	28.6	27.7	40.0
		やや低下した	4.4	3.4	5.9	5.0	7.1	5.6	0.0
購入価格、仕入価格等	(今期) 前期と比べて	低下した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		上昇した	8.1	0.0	8.8	0.0	14.3	16.7	15.0
		やや上昇した	43.0	58.6	35.3	30.0	35.7	55.6	40.0
		横ばい	46.7	38.0	53.0	70.0	42.9	27.7	45.0
購入価格、仕入価格等	(今期) 前期と比べて	やや低下した	1.5	3.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		低下した	0.7	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	22年	24年	25年	26年	28年
事業所数 (指数)	222 (100)	210 (94)	201 (90)	195 (87)	183 (82)
従業者数 (指数)	5,347 (100)	5,439 (101)	5,504 (102)	5,267 (98)	5,330 (99)
製造品出荷額等 (指数)	10,355,962 (100)	11,898,399 (114)	12,042,054 (116)	12,374,170 (119)	14,709,104 (142)

(指数:平成22年=100)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,百万円)

区 分	26年	27年
商店数	1,414 (100)	1,428 (100)
従業者数	7,820 (100)	8,006 (102)
商品販売額	207,059 (100)	226,265 (109)

商業統計、経済センサス

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	31年	30年	29年	28年
1月	388,000	378,000	402,000	383,000
2月	306,000	296,000	285,000	288,000
3月	263,000	288,000	303,000	295,000
4月	556,000	533,000	608,000	460,000
5月	592,000	515,000	590,000	471,000
6月	231,000	227,000	229,000	227,000
7月	281,000	243,000	291,000	308,000
8月		442,000	465,000	502,000
9月		297,000	331,000	336,000
10月		524,000	501,000	572,000
11月		401,000	354,000	387,000
12月		298,000	264,000	282,000
累計	2,617,000	4,442,000	4,623,000	4,511,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	31年	30年
1月	1.38	1.33
2月	1.46	1.28
3月	1.57	1.39
4月	1.66	1.41
5月	1.66	1.46
6月	1.77	1.59
7月	1.80	1.67
8月		1.68
9月		1.65
10月		1.56
11月		1.58
12月		1.45

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	31年	30年
1月	226,000	204,000
2月	210,000	201,000
3月	199,000	193,000
4月	512,000	431,000
5月	538,000	468,000
6月	187,000	176,000
7月	178,000	131,000
8月		260,000
9月		215,000
10月		498,000
11月		382,000
12月		289,000
累計	2,050,000	3,448,000

観光課資料